

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 北陸財務局長

【提出日】 平成27年8月12日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

【会社名】 小松精練株式会社

【英訳名】 KOMATSU SEIREN CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田哲夫

【本店の所在の場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村重之

【最寄りの連絡場所】 石川県能美市浜町又167番地

【電話番号】 0761-55-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 経理部長 中村重之

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日
売上高 (百万円)	9,364	9,483	36,662
経常利益 (百万円)	267	407	957
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	216	265	632
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	124	419	2,263
純資産額 (百万円)	31,713	33,011	33,226
総資産額 (百万円)	43,900	44,858	44,901
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	5.05	6.20	14.77
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	70.30	73.06	72.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、当第1四半期連結累計期間より、「四半期(当期)純利益」を「親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益」としております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益の改善や雇用環境の改善が見られ景気は緩やかな回復基調にあるものの、個人消費には依然力強さに欠ける状況が続いております。また、染薬等の原材料が高騰しコスト上昇が続いているほか、中国経済やギリシャの債務問題など国際経済に懸念がある状況が続いております。

このような状況の中、当第1四半期連結累計期間の売上高は、9,483百万円（前年同期比1.3%増）となり、営業利益は240百万円（前年同期比118.2%増）、経常利益は407百万円（前年同期比52.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は265百万円（前年同期比22.7%増）となりました。

事業のセグメント別状況は以下の通りであります。

繊維事業

衣料ファブリック部門は、国内での苦戦が続いているものの、欧州市場を中心に海外市場の維持拡大を図り、海外のファッション衣料及びスポーツ衣料が順調に推移しました。また、中東民族衣装も好調に推移していることから、当部門全体は増加となりました。

資材ファブリック部門は、リビング分野が減少したものの、車輻、生活関連資材、医療・福祉のメディカル分野が堅調に推移しました。また、その他分野の超微多孔スポンジ状セラミックス基盤「グリーンビズ」は堅調に推移し、市場認知度が高まっております。以上の結果、当部門全体は横ばいとなりました。

製品部門は、計画通り不採算部門の見直しを継続しており減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は9,213百万円（前年同期比1.4%増）セグメント利益（営業利益）は214百万円（前年同期比120.7%増）となりました。

物流物販事業

物流分野は平年並みに推移し、当第1四半期連結累計期間の当事業の売上高は269百万円（前年同期比3.7%減）となり、セグメント利益（営業利益）は27百万円（前年同期比30.2%減）となりました。

(2)研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は151百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	43,140,999	同左	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	43,140,999	同左		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない株式であります。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成27年6月30日		43,140		4,680		4,720

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日である平成27年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 259,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 42,849,600	428,496	
単元未満株式	普通株式 32,399		
発行済株式総数	43,140,999		
総株主の議決権		428,496	

【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 小松精練株式会社	石川県能美市浜町又167番地	259,000		259,000	0.60
計		259,000		259,000	0.60

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成27年4月1日から平成27年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,074	4,660
受取手形及び売掛金	7,660	7,520
有価証券	4,410	1,840
商品及び製品	2,638	2,766
仕掛品	930	956
原材料及び貯蔵品	2,434	2,324
繰延税金資産	355	360
その他	500	494
貸倒引当金	44	41
流動資産合計	22,959	20,882
固定資産		
有形固定資産	7,586	7,871
無形固定資産	312	302
投資その他の資産		
長期預金	2,000	2,000
投資有価証券	11,180	12,958
繰延税金資産	169	178
その他	696	667
貸倒引当金	2	2
投資その他の資産合計	14,044	15,801
固定資産合計	21,942	23,976
資産合計	44,901	44,858

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,380	5,453
短期借入金	185	196
未払法人税等	152	206
賞与引当金	307	183
その他の引当金	24	10
その他	1,342	1,458
流動負債合計	7,392	7,509
固定負債		
役員退職慰労引当金	479	479
退職給付に係る負債	3,649	3,626
その他	153	231
固定負債合計	4,283	4,337
負債合計	11,675	11,847
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,680	4,680
資本剰余金	4,671	4,662
利益剰余金	20,930	20,938
自己株式	139	140
株主資本合計	30,142	30,141
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,964	2,117
為替換算調整勘定	483	494
退職給付に係る調整累計額	22	21
その他の包括利益累計額合計	2,470	2,633
非支配株主持分	613	236
純資産合計	33,226	33,011
負債純資産合計	44,901	44,858

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
売上高	9,364	9,483
売上原価	7,655	7,688
売上総利益	1,708	1,795
販売費及び一般管理費	1,598	1,554
営業利益	110	240
営業外収益		
受取配当金	62	50
持分法による投資利益	65	44
為替差益	-	31
その他	51	56
営業外収益合計	179	183
営業外費用		
支払利息	0	1
為替差損	14	-
通貨オプション評価損	-	4
その他	6	10
営業外費用合計	21	16
経常利益	267	407
特別利益		
固定資産売却益	-	0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	-	0
固定資産除却損	5	5
投資有価証券売却損	-	0
環境対策引当金繰入額	11	-
臨時損失	6	-
特別損失合計	23	5
税金等調整前四半期純利益	244	401
法人税、住民税及び事業税	178	186
法人税等調整額	108	38
法人税等合計	70	148
四半期純利益	174	253
非支配株主に帰属する四半期純損失()	42	11
親会社株主に帰属する四半期純利益	216	265

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)
四半期純利益	174	253
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	69	152
為替換算調整勘定	118	14
退職給付に係る調整額	1	1
その他の包括利益合計	49	165
四半期包括利益	124	419
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	210	427
非支配株主に係る四半期包括利益	85	8

【注記事項】

(追加情報)

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)第39項に掲げられた定め等を適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
減価償却費	307百万円	256百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	257	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	257	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等
子会社株式の追加取得

(1) 取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：小松精練（蘇州）有限公司（当社の連結子会社）

事業の内容：染色整理業

企業結合日

平成27年5月20日

企業結合の法的形式

非支配株主からの株式取得

結合後企業の名称

変更ありません。

その他取引の概要に関する事項

非支配株主からの要望を受け株式を取得いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しておりません。

(3) 子会社株式の追加取得に関する事項

取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（原価）	現金	376百万円
-----------	----	--------

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,084	279	9,364		9,364
セグメント間の内部売上高 又は振替高	14	412	427	427	
計	9,098	692	9,791	427	9,364
セグメント利益	97	39	136	26	110

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注2)
	繊維事業	物流物販事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,213	269	9,483		9,483
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	431	450	450	
計	9,232	701	9,933	450	9,483
セグメント利益	214	27	242	1	240

(注) 1 セグメント利益の調整額は、すべてセグメント間の取引調整であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	5円05銭	6円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	216	265
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	216	265
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,809	42,808

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月12日

小松精練株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜 田 亘

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 笠 間 智 樹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている小松精練株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、小松精練株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。